

【公益】地域振興・東日本大震災復興支援

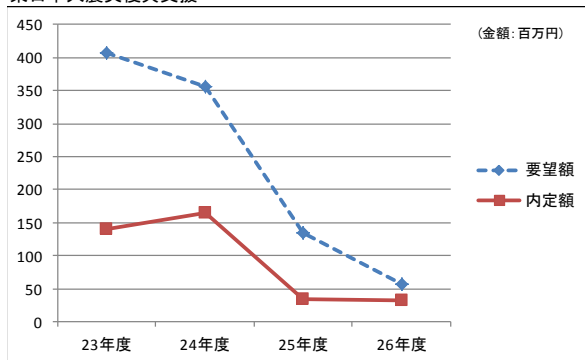
1. 補助の目的・概要

地域振興補助は、従来、住民参加型のまちづくり、まち興し等のイベントに対し支援を行ってきたものであるが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害が発生したことに鑑み、被災地や避難地域の復興ニーズに緊急に対応するため、平成 23 年度より「東日本大震災復興支援補助」として実施してきた。

平成 24 年度の公益事業振興補助においては、「東日本大震災復興支援補助」について、金額上限 300 万円の自己負担金を伴わない補助事業として支援した。

2. 補助実績（件数・金額）

東日本大震災復興支援



年度	要望数 (件)	要望額 (百万円)	内定数* (件)	内定額* (百万円)
23年度	152	407	53	141
24年度	121	355	64	164
25年度	48	134	13	35
26年度	20	56	11	33

※辞退となった事業を除く

平成 24 年度においては、第 1 次募集（平成 23 年 8 月 15 日から 9 月 30 日）で 34 件 1 億 1,994 万円の補助要望があり、そのうち 12 件 3,099 万円の支援を行った。その後、被災地域の実情に応じたきめ細やかな継続的支援に向け、第 2 次募集（平成 24 年 4 月 26 日から 6 月 7 日）を行った。第 2 次募集では 87 件 2 億 3,526 万円の補助要望があり、そのうち 57 件 1 億 4,672 万円の支援を行い、平成 24 年度補助事業として合計 69 件 1 億 7,771 万円の支援を行った。

なお、69 件の内定事業のうち、10 件が完了延期、8 件が計画変更、5 件が自己資金不足などの理由により辞退となった。

3. 補助事業の事例（復興支援事例）

<p style="text-align: center;">(N)映像記録</p> <p>被災地域の変わっていく状況を、動画と写真により継続的に撮影し、DVD 作品にまとめ、その記録作品を、災害ネットワークでつながる全国の大学機関や被災地域の自治体等に配布・寄贈する事業に支援を行った。</p> <p>この DVD は今後の研究資料や、被災地域のアーカイブとして活用される。</p>	
<p style="text-align: center;">(N)森のライフスタイル研究所</p> <p>津波の被害に遭い、流されたり倒されたりした既存木・塩害枯損木の撤去を行い、撤去した木の破碎及びチップ化処理とそれによるマルチング（敷き詰め）をし、海岸保安林に適したクロマツの苗木 2,200 本の植林を行う事業に支援を行った。</p>	

4. 補助事業の成果等

東北工業大学が行う仮設住宅のカスタマイズ支援活動に補助を行った。東北工業大学の学生が制作を行うだけでなく居住者自らも作業に携わり、作業を通してコミュニケーションを図った。育くんだコミュニティを継承する災害公営住宅の計画提案づくりを住民主導で展開するまでに至り、自立再建に向けての機運が高まった。

(N) 医療ネットワーク支援センターの行う、被災地における個人情報保護に関する調査に補助を行った。個人情報に関する課題は、自治体から支援団体に被災者情報が提供されないことで町民サービスに影響が出ていたが、被災自治体の担当者が合同で勉強会を行うことで個人情報の有用性について理解が深まり、避難町民の電話帳作成に踏み切るなど、町民にとって役立つ取組みに繋がった。

その他、被災地の子どもを対象としたスポーツや学習の支援により、運動や学習機会の確保や被災地域で行うイベントによって地域・経済の活性を行うなどの成果があった。

平成 24 年度に行われた事業及び実施事業者は、以下のとおりである。

	事業者名	事業概要
1	(N) 東北みち会議	「道の駅」による被災者の生活支援と被災地域の産業復興支援

2	(福) 温真会	被災地の学童保育に活動ソフトをネット配信する
3	(福) 岩手医科大学	唾液アミラーゼ値を指標とした被災者の精神ストレス状況の調査
4	大学共同利用機関法人国立歴史民族博物館	被災地域の文化財の保全・活用システムの構築
5	(N) 日本リザルツ	被災地のニーズ調査により抽出した課題の解決に向けた会合の実施等生活再建支援活動
6	中部大学生命健康科学研究所	被災地における瓦礫の重金属汚染状況調査
7	(N) 映像記録	被災地域の復興記録と防災学習教材の制作
8	玉造商工会	地域の郷土食「凍みっばなし丼」販路拡大による地域経済活性化
9	(学) 東北工業大学	仮設住宅のカスタマイズ活動及び仮設居住者主体の災害公営住宅等の計画提案づくり
10	(N) よつくらぶ	「道の駅よつくら港」を拠点とした地域復興イベントの開催
11	北塩原村商工会	桧原湖一周ファミリーサイクリング大会の開催
12	(一社) 復興応援団	多賀城市の仮設住宅住民が主体となる「支え合いネットワーク」構築
13	(N) コミュニティ・コーディネーターズ・タンク	復興支援センター小名浜の運営（情報収集・発信、コーディネーション）と県外支援ネットワークの形成
14	(一社) SAVE TAKATA	陸前高田市の仮設商店街に拠点を設置し、各事業者に事務所機能や地域密着団体によるサポート体制を提供
15	(福) HOP	被災地における自転車の新たな役割と可能性を探る実態調査
16	(N) さんさんの会	大船渡市の高齢独居、男性独居、身体障害者、生活困窮者等に対する「おかず」の配達を通じた見守り活動
17	(一社) H. u. G. plat 遠野	釜石市の子どもを対象にした馬とのふれあいイベント
18	(N) 亘理いちごっこ	亘理町の小中学生・高校生を対象としたワークスペースでの学習支援活動
19	(一社) 東松島復興協議会	東松島市の地域コミュニティー支援活動
20	(N) 底上げ	気仙沼市内の3地区（唐桑・鹿折・階上）での学習支援活動
21	(学) 東北文化学園大学医療福祉学部看護学科	宮城県内の被災者に対する防災教育支援、生活用品試作品の展示会、被災時対策ガイドブック配布活動

22	(福) とやの福祉会	イベント「浪江町 with 上島渡がんばっぺ！夏祭り」の開催
23	(N) ひたちNPOセンター・with you	被災地域の児童及び障害児・父兄を対象に、外遊びや理科遊びを体験する活動
24	(学) 筑波大学体育系	宮古市の子どもたちを対象とした運動不足解消・体力向上プログラムの提供
25	(N) こころの応援団	群馬県内への避難者・南相馬市の被災者に対する定期的な訪問やエンジョイ事業、送迎及び心のケアを行う活動
26	(学) 立教大学コミュニティ福祉学部 東日本大震災復興支援室	陸前高田市の保育所の修了文集・記念文集復刻版作成
27	(認N) たすけあいの会ふれあいネット まつど	東松島市の子どもたちを対象に遊びと学びの場を提供及び松戸の子どもたちとの交流
28	(N) 子どもの権利条約総合研究所	「子どもにやさしいまち」の復興計画意見交換
29	(N) MP I	福島の子どもたちに対するエンパワメント
30	(N) エイブル・アート・ジャパン	被災地の障害者によるアート活動を仕事に結びつけるためのセミナー開催
31	(一社) アスリートソサエティ	被災地における、トップアスリートによるスポーツ教室の実施
32	(一財) 日本ドッジボール協会	宮城県における、被災地の小学生を対象としたドッジボール大会の開催
33	(公財) あしたの日本を創る協会	宮城県の仮設住宅居住者に対する生きがいづくり及び経済的支援（アクリルたわしの作成・販売）活動
34	(N) POSSE	仙台市内の仮設住宅における住民同士の交流促進活動
35	(N) 全日本インラインスキー連盟	被災地の小学生を対象としたインラインスケート・スキー教室の実施
36	(N) いずみ市民メディア	復興イメージソングの共同制作及びバリアフリー音楽会の開催、記録CDの配布
37	(学) 北陸学院大学人間総合学部社会 学科	陸前高田市の小中学生を対象とした学習支援、幼稚園・保育園の遊び環境回復支援及び教員・親のストレス軽減を図る支援活動
38	(学) 松本大学東日本大震災災害支援 プロジェクト	石巻市の小学生に対するサマーキャンプの実施
39	(N) 日本子どもの虐待防止民間ネット ワーク	全国子育て・虐待防止ホットライン広報カードの作成・配布及び広報活動
40	(N) 室内合奏団 THE STRINGS	プロの演奏家による宮城県の高齢者福祉施設への慰問活動
41	(N) 健康まちづくり推進協会	学生防災書道展の開催

42	(N) 動物愛護を考える茨城県民ネットワーク	原発周辺区域における被災ペットの保護活動
43	(N) ワンワンパーティクラブ	福島県浜通りにおける愛犬の引き取りを通じた被災高齢者の生活支援活動
44	(学) 静岡県立大学短期大学部 HPS Japan	遊びの専門職による、応急仮設住宅で暮らす子どもたちを対象とした遊び支援活動
45	(N) ふよう土 2100	いわき市久之浜地区の再興を目的とした記録活動
46	(公社) 日本認知症グループホーム協会	被災地にある認知症グループホームの発災時から現在までの記録及びそれに基づく研修
47	(財) 弘前豊徳会	要介護高齢被災者広域連携体制を構築するための調査活動
48	(一社) 南三陸町復興推進ネットワーク	南三陸町のインターネット利用現状調査及びインターネット活用講習会開催による情報環境の構築支援活動
49	(学) 東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科	被災地での睡眠トラブルに関する講習会の実施及び実態調査・追跡調査
50	(学) 秋田県立大学システム科学技術学部建築環境システム学科	釜石市箱崎町における地場産業の復興調査及び支援活動
51	(公社) 日本防犯設備協会	被災者に有効なFM局開設を促す解説用DVDの作成
52	(N) 医療ネットワーク支援センター	被災した自治体と個人情報の取り扱いに関する検討及びマニュアルの作成
53	(学) 神戸大学大学院工学研究科	気仙沼市大島における復興計画の策定
54	(N) キッズドア	震災による子どもの教育への影響実態調査
55	(学) 聖学院大学	釜石東部漁協館内での聞き取り調査及び体験型漁協の提案、水産加工食品の開発
56	(N) かまいしリンク	釜石市の被災した企業の自社ブランド商品の開発と販売促進支援
57	(N) いわて景観まちづくりセンター	岩手県釜石市唐丹町・大石地区における景観資源の発掘及び交流イベントの開催
58	(一社) 気仙沼鹿折復幸マルシェ	夏季恒例イベント「かもめ祭り」「盆踊り大会」の開催
59	(一社) MMIX Lab	桜の植樹による津波遡上ライン（セーフティライン）の形成
60	(N) アーバンデザイン研究体	大船渡市三陸町の高台移転地の整備計画等、まちづくりの復興支援活動
61	(N) 森のライフスタイル研究所	千葉県山武市の津波にあった海岸保安林の復旧整備
62	(一社) MAKOTO	被災企業経営者の復興自立支援及び仮設住宅等における被災者の就業支援活動

63	(財) 全国青少年教化協議会	巡回型のコミュニケーションスキルアップ講座の開催及び手引きの作成と高校生への配布
----	----------------	--

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象60件のうち、5段階評価で、評価5[極めて高い]が16件、評価4[比較的高い]が35件、評価3[ほぼ問題ない]が9件であった。

なお、自己評価未提出が4件あった。自己評価については、事業者の事業の改善に役立てる目的もあるため、提出するよう、今後も引続き促していく。なお、再三の督促にもかかわらず、提出義務のある書類が未提出のままとなっている事業者の情報については、今後要望が寄せられた際にはJKAの審査の参考としていく。

事業者の自己評価等を踏まえJKAで評価を行ったところ、A++[極めて高い]が5件、A+[比較的高い]が39件、A[概ね十分]が14件の計58事業で、補助事業として事前に計画していた事業の目標は達成され、事業の広報も概ね十分とする水準を満たしていたと評価している。

一方で、2件の評価についてはB[一部未達成]となっている。評価が下がった理由としては、2件とも当初の計画を下回った目標達成となっていることに加え、事業の広報が行われなかったことによるものである。この2件は被災地域の調査活動であるが、現場の状況は刻一刻と変化し、現地との諸事項の調整や震災前の資料等の紛失、震災後の情報の欠落など、基礎的な資料・データの収集、行政の方針との調整が非常に難しいなどの阻害要因があった。また、いざ事業を実施してみると受益者の規模が想定よりも少なく、報告書の配布など直接的な支援が限定的となってしまっており、被災地や避難地域の復興ニーズに対応し且つ被災地へ成果を還元することを目的としているため、補助事業としてはB[一部未達成]という評価となった。

この分野では様々な事業の阻害要因が挙げられており、計画変更を行う事業も他の分野に比べて多かった。その要因としては、調査研究などの事業については被災者に事業を受け入れる余裕がないこと、被災地のニーズの変化、支援を行う者が学生の場合被災地の都合と合わせにくいこと、学校との折衝については調整が付きにくいこと等である。復興支援事業は何よりも被災者の状況が最優先されるべきであり、JKAとしても円滑な支援活動が行えるよう柔軟に対応し、きめ細やかな支援を行っていきたい。